



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ
コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池田 達彦

TEL 03-5114-5800

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,361	△2.7	364	△3.0	355	△5.1	225	11.7
28年3月期第3四半期	10,651	5.2	375	999.9	374	823.9	201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	47.94	—
28年3月期第3四半期	42.92	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
29年3月期第3四半期	8,456	1,142.35	5,372	63.5	1,142.35	
28年3月期	8,765	1,134.36	5,334	60.9	1,134.36	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,372百万円 28年3月期 5,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,200	1.9	430	22.9	430	23.4	200	53.0	42.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,703,063 株	28年3月期	4,703,063 株
29年3月期3Q	484 株	28年3月期	484 株
29年3月期3Q	4,702,579 株	28年3月期3Q	4,702,592 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の国内景気は、中国や新興国経済の動向及び米国大統領選挙の影響等による変動リスクがありながらも、企業収益や雇用環境の改善等が続き、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。小売業界につきましては、引き続き衣料品の低迷やインバウンド需要の減速に加え、根強い節約志向により個人消費は力強さを欠き、百貨店や量販店などは依然として厳しい環境が続きまして。

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店販売事業につきましては、“ミルキューピュア”及び“リファイニングホワイト”スキンケアラインを二本柱として販売強化を推進しつつ、当期の課題の一つである「1店舗当たりの収益力強化」に取り組んでおります。販売スタッフ数の適正化と共に不採算店舗の退店を進めた結果、客単価及びスタッフ一人当たりの売上高は微増しましたが、店舗数の減少とそれに伴う客数減が影響して売上高は前年同期比2.8%の減少となりました。ただその中でも既存店ベースで専門店店舗では1.9%の増加となりました。

ネット通販事業は、自社ネット通販を中心に注文数の増加等により、売上高は前年同期比で42.1%の増加となりました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は、前期末をもって不採算事業から撤退したことも影響し、81億56百万円(前年同期比4.0%減)となりましたが、営業利益は1億99百万円(前年同期比19.4%増)で増益となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、スタッフの増員並びに強化を図ると共に新客様限定メニューの導入やハウス オブ ローゼボディケア商品を使用し差別化を図るなど顧客拡大に努めましたが、不採算店舗の退店や客数の減少等が影響し、売上高は前年同期比7.2%の減少となりました。一方カーブス事業は、既存会員様の紹介などによる安定的な会員獲得が奏功し、また徐々にスタッフ数も増加したことにより売上高は前年同期比2.4%の増加となりました。

以上の結果、当事業売上高は12億14百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益につきましては、リラクゼーションサロン事業におけるオーガニックアロマを取り入れた新業態サロンの新設に伴う初期投資や、従来から不足気味であった当事業全体のスタッフ数増加の影響もあり、98百万円(同34.5%減)となりました。

(卸売販売事業)

個人オーナー向け卸売部門は、店舗数の減少や熊本地震で被災した店舗の休業等が響き、売上高は前年同期比3.7%の減少となりました。一方、量販店向け卸売部門は、ボディケア化粧品を中心とした新MD「リラックスタイム」の展開が堅調で、売上高は前年同期比11.8%の増加となりました。また、その他一般向け卸売につきましては、通販事業者向け売上が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期比28.9%の増加となりました。

以上の結果、当事業売上高は9億90百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は65百万円(同14.3%増)と増加しました。

以上、当第3四半期における全社売上高は103億61百万円(前年同期比2.7%減)となりました。一方、費用面ではサービス事業のスタッフ数増加が押し上げ要因となったものの、不採算事業からの撤退等もあり、売上原価率が前年同期比で0.1ポイント低下、その他諸経費の削減効果等も寄与し、総経費は前年同期比で2.6%減少しました。その結果、営業利益は3億64百万円(前年同期比3.0%減)となりましたが、第3四半期純利益は、2億25百万円(前年同期比11.7%増)と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より3億9百万円減少し、84億56百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より4億32百万円減少し、48億45百万円となりました。これは主に売掛金が4億35百万円増加し、現金及び預金が8億72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より1億22百万円増加し、36億10百万円となりました。これは主に無形固定資産(リース資産)が43百万円、差入保証金が52百万円減少し、投資その他の資産(その他)が2億46百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より3億47百万円減少し、30億84百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億86百万円、電子記録債務が1億80百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より37百万円増加し、53億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表(平成28年11月2日決算短信)に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,966	1,646,400
売掛金	958,275	1,393,534
商品及び製品	1,641,887	1,728,987
その他	158,534	76,176
流動資産合計	5,277,664	4,845,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	391,776	380,538
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産(純額)	53,985	36,361
有形固定資産合計	1,861,667	1,832,805
無形固定資産	71,805	28,046
投資その他の資産		
差入保証金	693,617	641,474
その他	862,434	1,109,320
貸倒引当金	△1,242	△742
投資その他の資産合計	1,554,809	1,750,052
固定資産合計	3,488,283	3,610,905
資産合計	8,765,947	8,456,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,485	428,677
電子記録債務	906,466	726,215
短期借入金	-	150,000
未払法人税等	221,508	35,349
賞与引当金	191,095	50,000
その他	582,948	561,044
流動負債合計	2,328,504	1,951,287
固定負債		
退職給付引当金	963,194	1,038,894
役員退職慰労引当金	62,744	57,814
その他	77,082	36,007
固定負債合計	1,103,021	1,132,716
負債合計	3,431,525	3,084,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,072,112	4,109,461
自己株式	△480	△480
株主資本合計	6,288,536	6,325,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,002	42,232
土地再評価差額金	△996,116	△996,116
評価・換算差額等合計	△954,114	△953,883
純資産合計	5,334,421	5,372,000
負債純資産合計	8,765,947	8,456,004

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,651,296	10,361,692
売上原価	2,990,136	2,902,794
売上総利益	7,661,159	7,458,897
販売費及び一般管理費	7,285,196	7,094,160
営業利益	375,963	364,736
営業外収益		
受取利息	2,207	2,181
受取配当金	2,079	2,224
不動産賃貸料	1,427	583
その他	5,438	2,985
営業外収益合計	11,153	7,975
営業外費用		
支払利息	1,435	1,146
リース解約損	10,303	15,422
不動産賃貸原価	663	714
営業外費用合計	12,401	17,282
経常利益	374,715	355,428
税引前四半期純利益	374,715	355,428
法人税、住民税及び事業税	128,878	106,345
法人税等調整額	44,012	23,631
法人税等合計	172,890	129,977
四半期純利益	201,825	225,451

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。